

【様式1（第5条、第9条関係）】

熊本県知事 木村 敬 様

令和8年度(2026年度)熊本県公衆浴場物価高騰対策支援金
交付申請書兼実績報告書兼請求書

申請日：令和 年 月 日

住所（〒 - ）

申請者
フリガナ
開設者名
フリガナ
代表者名

※申請者の押印を省略する場合は次欄も記入ください。
※書類発行責任者と担当者が同一の場合は、担当者氏名欄に「同上」とお書きください。

書類発行責任者氏名／連絡先	/
担当者氏名／連絡先	/
連絡先e-mail	

標記について、下記のとおり支援金を交付されるよう申請（請求）します。

※同一法人で複数の一般公衆浴場を開設している場合は、支援金の交付対象となる全施設を記載してください。
その場合、施設住所、施設名称、担当者氏名／連絡先の一覧を作成し、添付してください。

記

施設住所	(〒 -)
施設名称	
担当者氏名／連絡先	/

支援金額 円 ※1施設あたり、264,000円

(交付要件の確認、支援金額の算出)

- 裏面の誓約事項①～⑥確認し、全て該当する場合は○を記入してください。
一つでも該当しない場合、支援金の申請（請求）はできません。

(概算払振込口座情報)

- 振込口座情報を記入してください。

金融機関名		金融機関 コード					
支店名		支店コード					
預金種類		(01：普通 02：当座 04：貯蓄)					
口座番号 (左詰め)							
(フリガナ)							
口座名義							
委任状兼口座振替申 出書の提出の有無		無：口座名義が申請者代表者名と同一 有：口座名義が申請者代表者名と異なる					

※口座名義が申請者と異なる場合は、別途「委任状兼口座振替申出書」を提出してください。

※振込先の通帳の写し（取引口座等が確認できるページ）を添付してください。

裏面へ続く

(誓約事項)

- ① 申請者は、交付要項第3条に規定する交付対象者の要件を満たしています。
- ② 申請者及び交付対象施設の役員又は使用人は、熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号）第2条第4号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ③ 申請者は、業務上の過失により法令に違反し、令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの間に行政処分を受けたことはありません。
- ④ 交付対象施設は、令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの間に運営実態があり、物価高騰の影響を受けて費用が増加しています。
また、市町村等が実施する他の支援制度を利用してもなお費用の増加分に足りません。
- ⑤ 申請内容に虚偽はありません。
虚偽が判明した場合は、交付された支援金の返還に応じます。
- ⑥ 申請者は、交付要項第7条第1項に定める証拠書類等の保管を確実にしています。